

## やまなし就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム設置要領

### 1 趣旨

バブル崩壊後の雇用環境が厳しい時期（概ね平成5年から平成16年）に学校卒業期を迎えた、いわゆる「就職氷河期世代」においては、卒業時、不安定な就労や無業に移行したこと、本来の希望と乖離した条件等で就職せざるを得なかったことによる早期離転職などが端緒となり、今なお、不安定就労等を余儀なくされている者も少なくない状況にある。

こうした状況を踏まえ、令和元年5月、厚生労働省においては、「就職氷河期世代活躍支援プラン」（以下「支援プラン」という）を策定したところであるが、就職氷河期世代が抱える固有の課題（希望する就業とのギャップ、実社会での経験不足、加齢に伴う様々な就業制約等）を踏まえつつ、その実効性を高めるためには、官民共働による一元的な推進体制を構築し、これら世代への支援に社会全体で取り組む機運を醸成することが必要である。

については、山梨県域における支援プラン及びこれに基づく効果的な支援策のとりまとめ、各種施策の進捗管理等を統括することを目的として、山梨労働局、山梨県をはじめ、関係行政機関、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構山梨支部（以下「機構」という）、山梨県内の経済団体、労働団体、支援機関等から構成される「やまなし就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」（以下「PF」という）を設置する。

### 2 構成員

PFの構成員については、行政機関、経済団体、労働団体等の別紙1の機関を構成員とする。

なお、個別の市町村（※）については、必要に応じて参画を求めることとする。

（※）「就職氷河期世代活躍支援 市町村プラットフォーム」（以下「市町村PF」という）を運営する事務局を所管する部局を想定。

### 3 各構成員の役割

#### （1）行政側

##### ①山梨労働局（職業安定課）

- ・PFとりまとめ事務局
- ・事業実施計画の策定とりまとめ

- ・ 実施事業の進捗管理
- ・ 各種支援策の周知、広報

②山梨県（産業労働部）

- ・ P Fとりまとめ事務局
- ・ 事業実施計画の策定とりまとめ
- ・ 実施事業の進捗管理
- ・ 各種支援策の周知、広報

③山梨県（福祉保健部）

- ・ 市町村 P F との連絡調整
- ・ 社会参加に向けた支援を必要とする者の実態やニーズの把握の検討
- ・ 市町村 P F の好事例の把握と展開
- ・ 各種支援策の周知、広報

④支援機関（ハローワーク、機構等）

- ・ 専門窓口・専門チームによる就職等支援
- ・ 企業説明会・面接会の開催や職場実習・体験の機会の確保
- ・ 企業に対する処遇改善の働きかけ、就職氷河期世代を対象とした求人確保
- ・ 職業訓練の充実
- ・ 好事例の把握と展開
- ・ 社会参加に向けた支援を必要とする者への支援の充実
- ・ 各種支援策の周知、広報
- ・ その他就職氷河期世代の支援に係る施策の提案

(2) 経済団体、労働団体等

- ・ 企業に対する、就職氷河期世代を対象とした求人募集、積極的な採用、企業説明会・面接会の開催や職場実習・体験の機会の確保の働きかけ
- ・ 企業に対する人材育成の充実や正規雇用化を含む処遇改善の働きかけ
- ・ 就職氷河期世代の就労や社会参加に向けた相談支援
- ・ イベントや会報等での各種支援策等の周知広報
- ・ その他就職氷河期世代の支援に係る施策の提案

#### 4 PFにおける取組事項

PFにおいては、次の事項について協議を行い、各構成員における取組を促進することとする。

##### (1) 機運醸成及び各種支援策の周知広報

不安定な就労状態等にある就職氷河期世代の活躍を支援できるよう県内の機運を醸成し、各界が一体となって、積極的な採用・処遇改善や社会参加への支援に結びつくような環境整備を図る。

また、就職氷河期世代本人やその家族等に対し、各構成員が有する様々なルートを通じて各種支援策の周知広報を図る。

##### (2) 支援対象者の把握

地域ごとに支援の対象となる以下の3種類の者に係る実態や支援ニーズの把握について、その手法等を検討する。

###### ①不安定な就労状態にある者

(※) 正規雇用を希望していながら不本意に非正規雇用で働く者や求職者など

###### ②長期にわたり無業の状態にある者

(※) 統計上、非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者など

###### ③社会参加に向けた支援を必要とする者

(※) ひきこもり状態にある者、生活困窮者、社会参加を希望する長期無業者など、就労支援だけでなく、福祉的な支援を必要としている者。その実態やニーズの把握については、その方法を検討するとともに、必要に応じ、山梨県と市町村が連携し、それぞれの地域の事情に応じて、役割分担をした上で行う。

##### (3) 目標、KPIの設定及び事業実施計画の策定

- ①PFにおけるKPIについては、適切なものを検討の上設定する。
- ②KPIを達成するため、事業実施計画を策定する。
- ③事業実施計画に基づく事業の進捗管理を行う。

##### (4) 市町村PFとの連携

各市町村PFの事務局を所管する部局と連絡調整を図り、以下の事項に係る市町村PFとの情報共有と広域的課題の対応を行う。

- ・福祉からの受け入れ先の開拓、雇用にあたって必要な配慮等、県レベルの経済団体への対応依頼
- ・経済団体、他の市町村等とのつながり作りの支援
- ・市町村PFの好事例の周知等

## 5 PFの会議運営

(1) 上記の協議を行うため、原則として年2回以上協議の場を設けることとするが、この他必要に応じて開催することもできるものとする。

(2) PFに座長を置き、山梨労働局職業安定部長をもって充てる。

なお、座長は会務を総理し、会議の議事を運営する。

## 6 秘密の保持

PFの構成員及び協議の場に参加した者は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。

(附則)

この要領は、令和2年5月22日から施行する。

この要領は、令和2年10月7日から施行する。

## やまなし就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム

区分	構成団体・機関名
経済団体	山梨県経営者協会
	山梨県商工会議所連合会
	山梨県中小企業団体中央会
	山梨県商工会連合会
労働団体	日本労働組合総連合会・山梨県連合会
支援機関	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 山梨支部
	やまなし若者サポートステーション
	KHJ全国ひきこもり家族連合会山梨支部桃の会
	山梨不登校の子どもを持つ親たちの会「ぶどうの会」
	甲府公共職業安定所
行政	山梨県 産業労働部
	山梨県 福祉保健部
	山梨労働局